



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 トリニティ工業株式会社
 コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 玉木 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 乗安 弘治
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 平成30年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0565-24-4800

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,971	19.7	532	64.5	737	54.7	360	66.3
30年3月期第2四半期	19,898	34.6	1,497	119.7	1,628	86.8	1,068	87.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 297百万円 (73.5%) 30年3月期第2四半期 1,122百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.98	
30年3月期第2四半期	58.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	32,963	22,217	65.8	1,322.43
30年3月期	35,141	22,289	61.8	1,323.77

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,688百万円 30年3月期 21,710百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		19.00	33.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	20.9	1,400	42.8	1,700	35.3	1,200	33.4	73.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	18,220,000 株	30年3月期	18,220,000 株
31年3月期2Q	1,819,250 株	30年3月期	1,819,250 株
31年3月期2Q	16,400,750 株	30年3月期2Q	18,203,490 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は159億7千1百万円と前年同四半期と比べ39億2千6百万円(19.7%減)の減収となりました。

営業利益は5億3千2百万円と前年同四半期と比べ9億6千5百万円(64.5%減)の減益、経常利益は7億3千7百万円と前年同四半期と比べ8億9千万円(54.7%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千万円と前年同四半期と比べ7億7百万円(66.3%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前第2四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は116億5千4百万円と前年同四半期と比べ31億8千4百万円(21.5%減)の減収、営業利益は10億5千3百万円と前年同四半期と比べ7億1千8百万円(40.6%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は43億1千7百万円と前年同四半期と比べ7億4千1百万円(14.7%減)の減収、営業利益は2億5千2百万円と前年同四半期と比べ2億5千万円(49.8%減)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、206億9千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が26億8千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、122億6千8百万円となりました。これは、有形固定資産のその他が1億5千1百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、329億6千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、84億5千8百万円となりました。これは、電子記録債務が10億5千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、22億8千7百万円となりました。これは、その他が1千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、107億4千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、222億1千7百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が1億6千3百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表いたしました予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,237,931	8,608,785
受取手形及び売掛金	12,120,344	9,431,114
電子記録債権	2,544,592	1,368,457
製品	29,195	35,062
仕掛品	411,616	525,269
原材料	443,289	402,113
その他	271,582	324,494
貸倒引当金	△138	△86
流動資産合計	23,058,413	20,695,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,232,607	5,232,097
その他(純額)	3,628,587	3,779,873
有形固定資産合計	8,861,195	9,011,971
無形固定資産		
	165,087	150,722
投資その他の資産		
その他	3,074,471	3,123,578
貸倒引当金	△17,313	△17,643
投資その他の資産合計	3,057,158	3,105,934
固定資産合計	12,083,442	12,268,628
資産合計	35,141,855	32,963,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,735,596	2,964,086
電子記録債務	4,179,064	3,125,075
未払法人税等	439,959	269,350
賞与引当金	691,285	693,048
役員賞与引当金	68,031	39,662
完成工事補償引当金	51,516	58,500
その他	1,409,660	1,308,606
流動負債合計	10,575,114	8,458,331
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,017	149,093
退職給付に係る負債	1,330,324	1,341,685
その他	783,850	797,073
固定負債合計	2,277,191	2,287,852
負債合計	12,852,306	10,746,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	20,368,965	20,417,900
自己株式	△1,613,719	△1,613,719
株主資本合計	20,856,787	20,905,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,106	1,042,136
為替換算調整勘定	288,823	125,013
退職給付に係る調整累計額	△428,847	△383,972
その他の包括利益累計額合計	854,082	783,177
非支配株主持分	578,679	528,755
純資産合計	22,289,549	22,217,655
負債純資産合計	35,141,855	32,963,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,898,026	15,971,920
売上原価	16,390,200	13,320,501
売上総利益	3,507,826	2,651,418
販売費及び一般管理費	2,010,309	2,119,124
営業利益	1,497,517	532,294
営業外収益		
受取利息	42,866	35,618
受取配当金	23,747	25,910
持分法による投資利益	65,346	110,771
雑収入	9,553	47,935
営業外収益合計	141,513	220,236
営業外費用		
固定資産除却損	4,161	6,411
為替差損	4,332	7,477
雑支出	2,182	764
営業外費用合計	10,676	14,653
経常利益	1,628,354	737,877
税金等調整前四半期純利益	1,628,354	737,877
法人税等	549,224	344,649
四半期純利益	1,079,129	393,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,797	32,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,331	360,549

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,079,129	393,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,364	48,030
繰延ヘッジ損益	336	—
為替換算調整勘定	22,588	△188,777
退職給付に係る調整額	△55,492	44,875
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,417	548
その他の包括利益合計	43,378	△95,322
四半期包括利益	1,122,508	297,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092,447	289,644
非支配株主に係る四半期包括利益	30,060	8,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,839,284	5,058,742	19,898,026	—	19,898,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,839,284	5,058,742	19,898,026	—	19,898,026
セグメント利益	1,772,093	502,905	2,274,998	△777,481	1,497,517

(注)1.セグメント利益の調整額△777,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,654,672	4,317,247	15,971,920	—	15,971,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,654,672	4,317,247	15,971,920	—	15,971,920
セグメント利益	1,053,407	252,555	1,305,962	△773,668	532,294

(注)1.セグメント利益の調整額△773,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。